

平成 2 8 年度決算の概要

1 一般会計は、歳入・歳出ともに前年度を下回る。実質収支は約 2 7 億円

- ・歳入 1, 2 7 0 億 1, 5 0 0 万円（前年度比 △37 億 7, 200 万円 △2. 9%）
- ・歳出 1, 2 1 7 億 5, 1 0 0 万円（前年度比 △42 億 5, 200 万円 △3. 4%）
- ・実質収支 2 6 億 8, 5 0 0 万円（前年度比 △10 億 5, 100 万円 △28. 1%）

2 歳入では、市税が増。交付金・交付税、繰入金が減

○市税は、法人市民税が減少したものの、個人市民税、固定資産税、都市計画税等の増加により 4 年連続で増加した。

- ・市税 7 億 2, 9 0 0 万円増（1. 1%増） 個人市民税 3 億 5, 600 万円増 法人市民税△2 億 3, 700 万円
固定資産税 4 億 9, 100 万円増 都市計画税 9, 000 万円増

○交付金・交付税は、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が減少した。

- ・交付金・交付税 △1 0 億 1, 9 0 0 万円（△7. 9%） 地方消費税交付金△5 億 9, 800 万円
株式等譲渡所得割交付金△2 億 1, 800 万円
配当割交付金△1 億 2, 800 万円

○繰入金は、財政調整基金等の繰入が減少した。

- ・繰入金 △3 3 億 5, 9 0 0 万円（△64. 0%） 財政調整基金繰入金△28 億円

【歳入の状況（一般会計）】

（単位：百万円，％）

区 分	28 年度		27 年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市税	65,326	51.4	64,597	49.4	729	1.1
地方譲与税	800	0.6	806	0.6	△ 6	△ 0.7
交付金・交付税	11,942	9.4	12,961	9.9	△ 1,019	△ 7.9
使用料及び手数料	3,075	2.4	2,165	1.6	910	42.0
国・県支出金	27,108	21.3	27,027	20.7	81	0.3
繰入金	1,886	1.5	5,245	4.0	△ 3,359	△ 64.0
繰越金	2,885	2.3	3,732	2.9	△ 847	△ 22.7
市債	8,471	6.7	8,445	6.5	26	0.3
その他	5,522	4.4	5,809	4.4	△ 287	△ 4.9
合 計	127,015	100.0	130,787	100.0	△ 3,772	△ 2.9
（借換債を除く）	126,466		130,787		△ 4,321	△ 3.3

3 歳出では、扶助費が増。人件費や公債費、普通建設事業費等が減

- ・義務的経費 1 0 億 1, 2 0 0 万円増（1. 6%増）（人件費△4. 8% 扶助費 8. 9%増 公債費△4. 3%）
うち人件費△10 億 9, 100 万円 一般職給料△1 億 9, 400 万円 一般職退職金手当△7 億 5, 800 万円
扶助費 26 億 3, 900 万円 臨時福祉給付金 11 億 5, 300 万円増 生活保護費 4 億 5, 100 万円増
管内私立保育所負担金 3 億 3, 500 万円増

- ・普通建設事業費 △3 2 億 5, 1 0 0 万円（△21. 6%）
柏駅東口 D 街区再開発事業（完了）△30 億 900 万円

- ・その他 △2 0 億 6, 1 0 0 万円増 公共施設整備基金積立金 △21 億 2, 000 万円

【歳出の状況（一般会計）】

（単位：百万円，％）

区 分	28 年度		27 年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	65,701	54.0	64,689	51.3	1,012	1.6
人件費	21,524	17.7	22,615	17.9	△ 1,091	△ 4.8
扶助費	32,188	26.4	29,549	23.5	2,639	8.9
公債費	11,989	9.9	12,525	9.9	△ 536	△ 4.3
普通建設事業費	11,817	9.7	15,068	12.0	△ 3,251	△ 21.6
補助	5,398	4.4	7,494	6.0	△ 2,096	△ 28.0
単独	6,419	5.3	7,574	6.0	△ 1,155	△ 15.2
物件費	20,445	16.8	20,668	16.4	△ 223	△ 1.1
繰出金	8,047	6.6	7,776	6.2	271	3.5
その他	15,741	12.9	17,802	14.1	△ 2,061	△ 11.6
合 計	121,751	100.0	126,003	100.0	△ 4,252	△ 3.4
（借換債を除く）	121,201		126,003		△ 4,802	△ 3.8

4 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 0. 3 ポイント改善

人件費や公債費等の減による歳出が減少したものの、地方消費税交付金等の減による歳入も減少

- ・経常収支比率 （H27）9 1. 6 ％ ⇒ （H28）9 1. 3 ％（0. 3 ポイント改善）
※船橋市 9 6. 6 ％ 市川市 9 1. 8 ％ 松戸市 9 3. 3 ％ 中核市平均 9 0. 5 ％

5 債務残高は平成 1 6 年度をピークに減少

市債の新規発行額を元金償還額以内に抑制することで残高を縮減

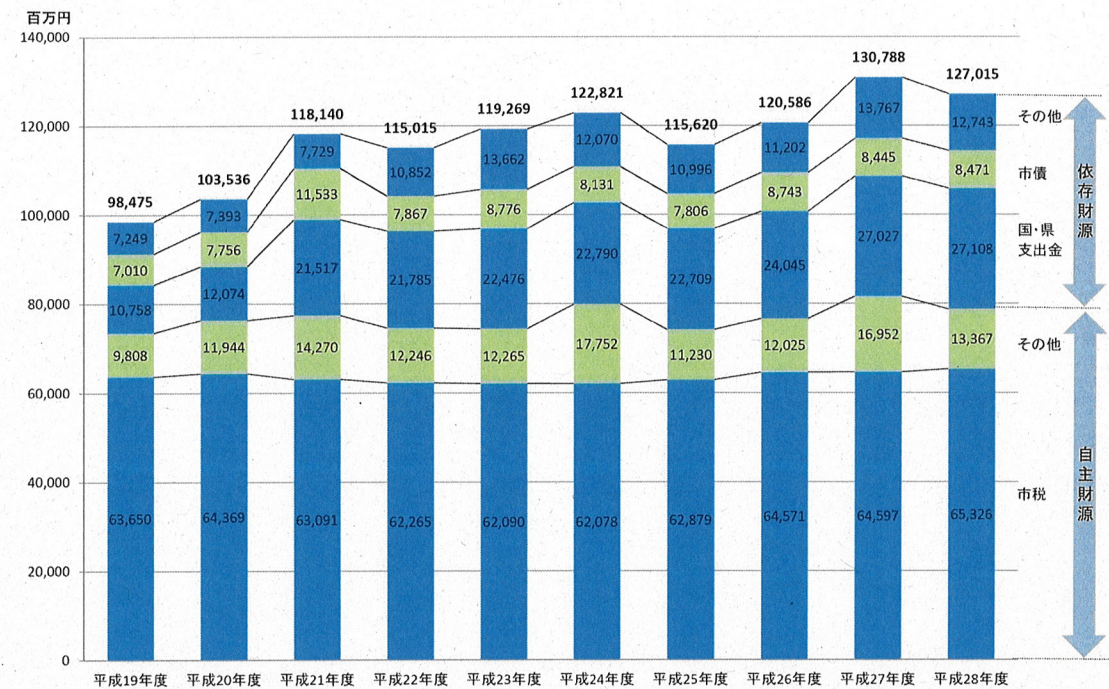
- ・市債残高（H27）1, 5 0 3 億 5, 1 0 0 万円⇒（H28）1, 4 4 8 億 1, 5 0 0 万円（△55 億 3, 600 万円）

6 老朽化施設の更新等、将来の財政運営に備え財政基盤を強化

- ・積立基金残高 （H27）2 6 9 億 9 0 0 万円 ⇒ （H28）2 9 4 億 1, 4 0 0 万円
- ・うち財政調整基金 （H27）1 0 4 億 8 0 0 万円 ⇒ （H28）1 0 5 億 1, 1 0 0 万円
- ・うち公共施設整備基金 （H27）8 9 億 7, 5 0 0 万円 ⇒ （H28）1 0 9 億 7, 7 0 0 万円

決算の推移

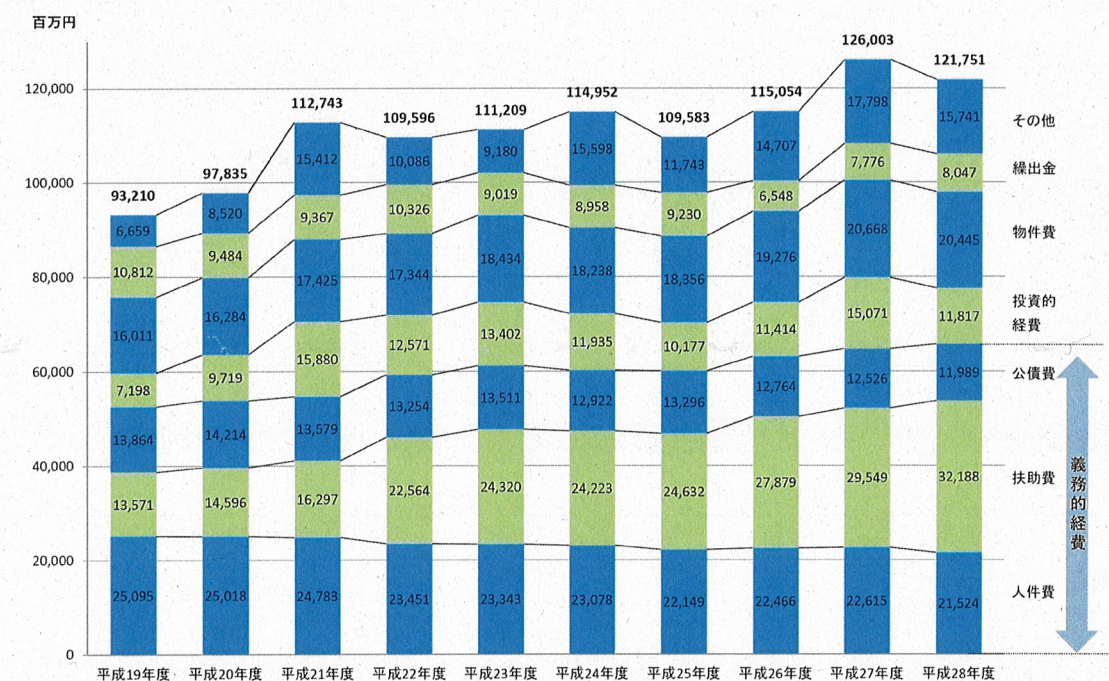
○歳入



○市税は、平成20年の世界的金融危機により減少したものの、平成25年度より4年連続で増加しています。

○市債は、平成17年度以降毎年度の元金返済額以内にするため、新規借入を抑制しています。

○歳出



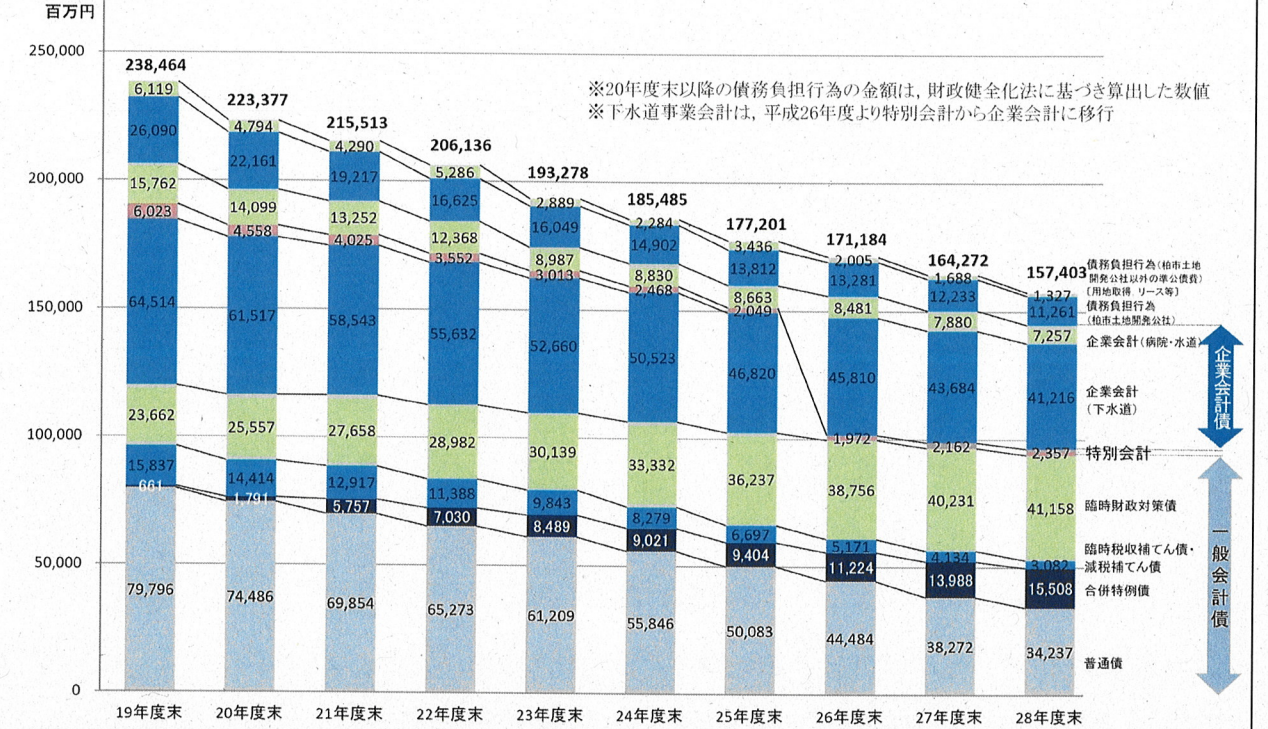
○人件費は、給与水準や職員数の適正化による減少と退職者の増加に伴う新規採用者の増加により人件費総額が減少しています。

○公債費は、市債残高の減少に伴い返済額も減少しています。

○扶助費は、生活保護費や子ども、高齢者、障害者への支援などの給付費等が増加しています。

○義務的経費が増加すると、新しいサービスや公共施設の整備などが難しくなります。

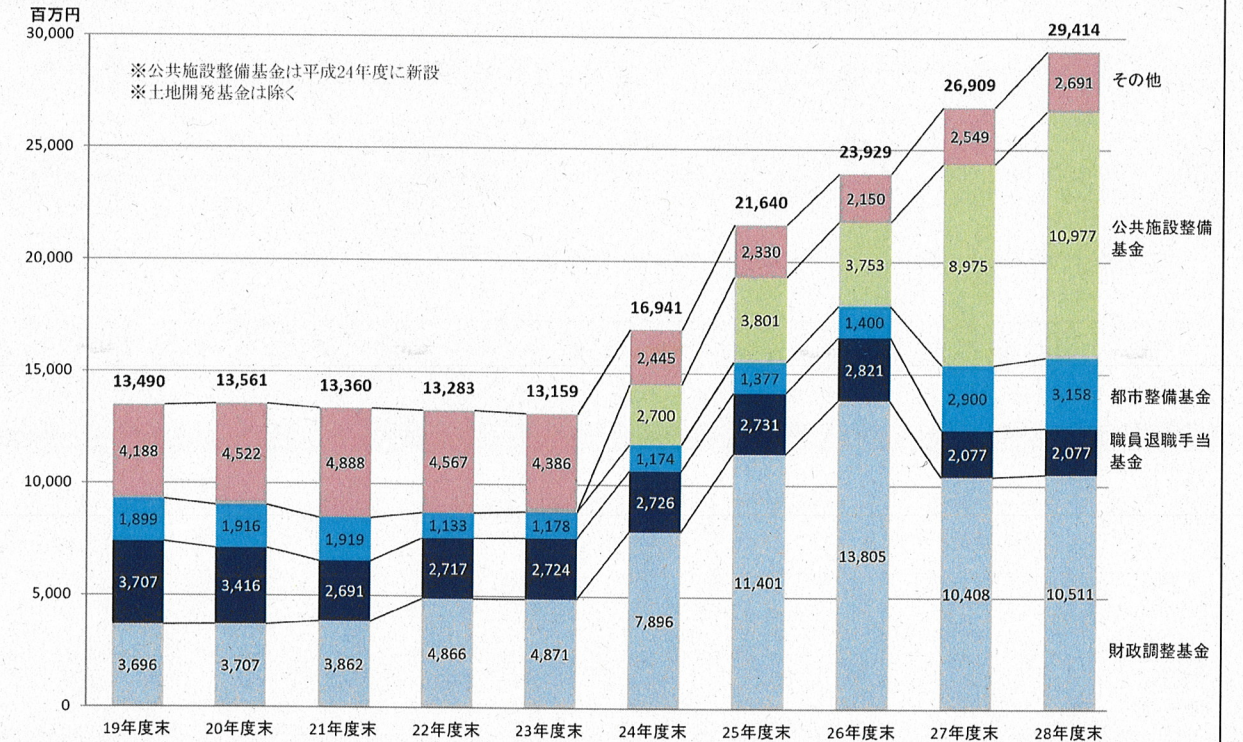
○市債残高



○市債残高は、将来世代に負担を残さないよう「返す以上に借りない」ことを基本に新規の借入を抑制しているため、借金の残高は平成16年度以降減少しています。

○臨時財政対策債は、道路、学校、公園、下水道などの整備のほか、国から交付される財源（地方交付税）の不足分を補うために借入れし、残高は増加傾向にあります。

○基金残高



○財政調整基金は、災害や急激な経済変動に備えて、平成24年度決算から黒字額の2分の1以上を積立しています。

○公共施設整備基金、都市整備基金は、今後の課題である老朽化した施設、インフラの更新に備えて積立をしています。

(2) 計画の実効性の担保 (第3章)

この章では、総合計画を実効性のあるものにするため、計画に位置付けた施策や取組、また、総合計画に基づき策定される各部門計画を推進するに当たっての基本姿勢や職員の心構えについて示します。

基本構想に掲げる重点目標の達成には、分野別で実施していく重点施策や重点取組等が、計画期間中に着実に実施されていく「実行性」が重要であるとともに、環境変化（社会情勢等）に応じて、実際に目標達成に向けた成果が上がっているかという「実効性」が重要となります。

さらに、これらを踏まえ、職員一人ひとりが、これまでとは時代背景が大きく変わったことを認識した上で、計画を運用していくことが重要となります。

第3章では、施策・取組等の進め方や計画の進捗管理及び見直し等のPDCA（マネジメント）の取り組み方を含め、行財政運営の方針について定めています。

3 財政の見通し

柏市第五次総合計画の前期基本計画（平成28年度～平成32年度）の策定に合わせて、財政収支見通しを作成しました。

この収支見通しは、平成27年度一般会計当初予算をベースに、歳入・歳出ともに現行制度が続くことを前提とし、普通建設事業費²³等の投資的経費については、これまでと同規模程度に加え公共施設の保全を実施するものとして試算しています。また、消費税率の引上げに伴う影響及び財源確保のための取組効果を反映しています。

(1) 歳入

本市の人口は、少子高齢化の進行により、生産年齢人口（15～64歳）が減少局面にあるものの、つくばエクスプレス沿線を中心とした住宅や商業施設等の開発により、市税収入は、当面横ばい・微増で推移していく見通しです。一方、現下の厳しい経済状況を背景とした国・県の予算編成や制度改正等については、財政に与える影響が大きいことから、今後の動向に十分留意する必要があります。

(2) 歳出

給与水準の適正化や市債²⁴発行の抑制等により、人件費や公債費²⁵は減少しますが、急速な高齢化を背景に、医療や介護、生活保護等の社会保障費は今後も増加が続く見通しです。また、昭和40年代から50年代にかけての人口急増期に整備された都市基盤と公共施設の老朽化が一斉に進行し、これらの維持・更新費の増大が見込まれます。

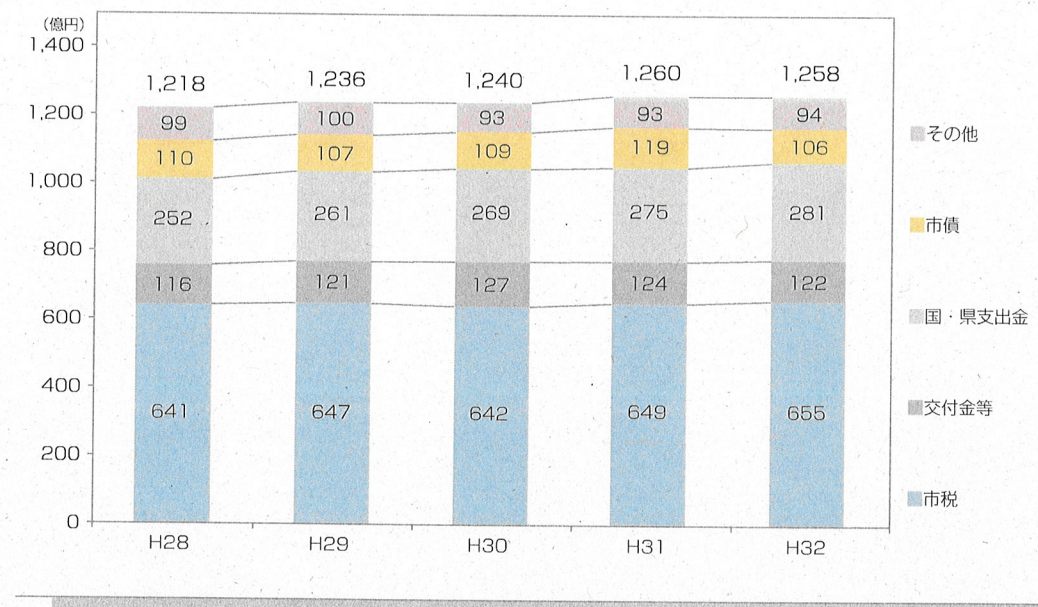
こうした市税収入の伸び悩みや社会経済情勢を反映した社会保障費の増大等、極めて厳しい財政状況が続く見通しから、引き続き、柏市第二次行政経営方針に基づく歳入・歳出両面からの行財政改革を着実に推進し、限られた財源を効果的・計画的に活用していきます。

23【普通建設事業費】 道路や学校、公園等の整備費

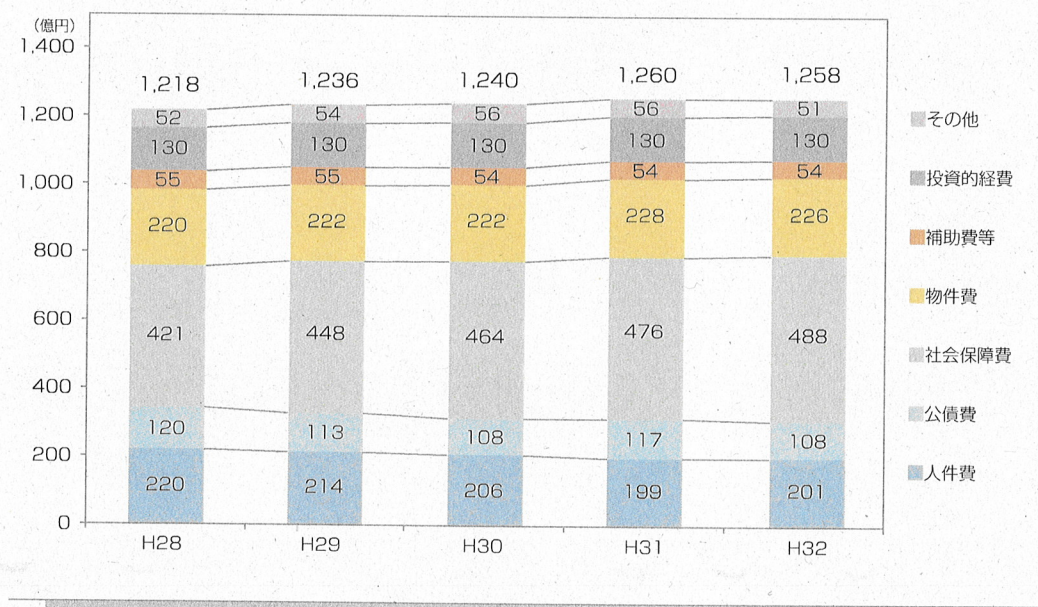
24【市債】 施設の建設や財源不足を補うために銀行等から借り入れるお金

25【公債費】 道路や公園等をつくる時に借り入れたお金の返済金

図表2 歳入の推移



図表3 歳出の推移



●財政推計の前提条件について（今後の行財政改革の取組による効果を反映した推計）

(1) 歳入

- 現行制度をベースに消費税率引上げに伴う増収分を考慮。市税は税収確保の取組効果を反映し、国・県から交付される財源は事業費の推移に合わせて推計。また、市債は借換債（既に借り入れたお金を返済するために新たに借り入れるお金）を除き90億円として試算した。

(2) 歳出

- 現行制度を前提として、人件費は退職等による定員の削減効果、社会保障費は消費税率引上げに伴う充実分を考慮。また、普通建設事業費は過去5年間の平均規模とし、行財政改革の取組効果（人件費、社会保障費、補助金、繰出金等の削除）を反映して試算した。